2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　セガサミーホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6460　　URL　https://www.segasammy.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長グループCEO　（氏名）里見 治紀
問合せ先責任者　（役職名）財務経理本部長　（氏名）石橋 知明　（TEL）03-6864-2400

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	212,584	5.7	14,279	42.2	16,132	49.4	10,931	298.6
2026年３月期中間期	201,108	―	10,042	―	10,800	―	2,742	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　9,917百万円（△31.1%）　2026年３月期中間期　14,392百万円（　―%）
（参考）調整後EBITDA 2027年３月期中間期 24,583百万円(54.0%)　2026年３月期中間期 15,959百万円(―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	53.88	―
2026年３月期中間期	12.96	12.92

（注）１　2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させたため、増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	620,631	359,593	57.9
2026年３月期	627,388	354,967	56.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　359,560百万円　2026年３月期　354,693百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	27.00	―	28.00	55.00
2027年３月期	―	27.00			
2027年３月期(予想)			―	28.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	4.6	44,500	△5.6	47,500	△12.4	32,500	―	160.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	213,545,376株	2026年３月期	221,229,476株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	10,521,249株	2026年３月期	18,564,547株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	202,879,795株	2026年３月期中間期	211,696,223株

（注）当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における調整後EBITDAの算定方法は、添付資料５ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年11月６日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算プレゼンテーション資料については事前にTDnet及び当社ホームページに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容（映像並びに音声）については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（表示方法の変更） ……11
（セグメント情報等） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

■全体ハイライト

2027年３月期中間連結会計期間は、売上高212,584百万円、営業利益14,279百万円、調整後EBITDA24,583百万円を計上いたしました。大型新作タイトルの投入が第３四半期以降に集中する中、各セグメントにおいて売上高は概ね想定どおり、営業利益・調整後EBITDAは想定を上回りました。

なお、2025年５月27日に行われたGAN Limited（以下、「GAN」）との企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定後の金額を用いております。

詳細につきましては事業別ハイライトをご参照ください。

■株主還元

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。株主還元に関する基本方針としては、DOE（株主資本配当率）３％以上、又は総還元性向50％以上のいずれか高い方を採用し、配当又は自己株式の取得を通じて株主還元を実施いたします。

この方針に沿って、2027年３月期中間配当は、期初の配当予想に基づきDOE３％水準で算出した１株当たり27円となりました。年間還元額につきましては、期初の配当予想に基づきDOE３％水準で算出した場合では総額約117億円ですが、総還元性向50％で算出した場合、2027年３月期の業績予想上における親会社株主に帰属する当期純利益は325億円であることから、この場合の年間還元額は約162億円となります。以上のことから、実際の期末の還元額及び還元手法につきましては、業績の進捗等により変動する可能性があります。

■事業別ハイライト

エンタテインメントコンテンツ事業

当中間連結会計期間におけるエンタテインメントコンテンツ事業は、全体として想定を上回って推移いたしました。コンシューマ分野では、フルゲームのリピート販売が堅調に推移したほか、ダウンロードコンテンツ販売及びサブスクリプション対応に伴う収入等が想定を上回りました。一方、F2Pは想定をやや下回って推移いたしました。

映像分野では、劇場版『名探偵コナン ハイウェイの堕天使』の配分収入を計上いたしました。また、ソニック映画については、第１弾及び第２弾の配分収入に加え、当第２四半期連結会計期間から第３弾の配分収入の計上を開始いたしました。

AM&TOY分野では、第１四半期連結累計期間に引き続き、AM機器の販売が好調であったこと等から、想定を上回って推移いたしました。

今後につきましては、コンシューマ分野では、『Football Manager 27』（2026年11月10日発売）、『STRANGER THAN HEAVEN』（2027年１月15日発売）、『ペルソナ４ リバイバル』（2027年２月18日発売）等、フルゲームの主力新作タイトルを投入してまいります。各タイトルのプロモーション活動やホリデーシーズンに向けた販売施策を通じて、新作及びカタログタイトルの拡販に努めてまいります。

映像分野では、ソニック映画第１弾から第３弾までの配分収入に加え、人気漫画や小説を原作とするアニメーション作品の国内外展開による収益を見込んでおります。また、今後の作品展開として、第３四半期以降に『The Angry Birds Movie 3』（原題）、『Sonic the Hedgehog 4』（原題）の公開を予定しております。

AM&TOY分野では、「UFOキャッチャー®」シリーズへの強い需要が続くほか、プライズ景品の海外販売も本格化することを見込んでおります。

遊技機事業

当中間連結会計期間においては、『スマスロ リコリス・リコイル』の販売が計画を上回ったことに加え、2026年３月期に発売した『スマスロ 甲鉄城のカバネリ 海門（うなと）決戦』の追加販売も寄与し、想定を上回って推移いたしました。また、2026年３月よりパチスロにおいてユニット販売を開始し、当中間連結会計期間においてはパチスロの販売台数の３割超がユニット販売となりました。

今後につきましては、パチスロでは『スマスロ 獣王』（2026年10月）、『スマスロ 快盗天使ツインエンジェル2』（2026年12月）、パチンコでは遊技機化初となる人気IPである『e シャングリラ・フロンティア』（2026年12月）、『e 北斗の拳 激闘』（2027年１月）等、「北斗の拳」シリーズを含む複数の新作タイトルの投入を進めてまいります。

なお、依然として遊技機業界全体において、パチスロの許認可取得は低水準で推移しております。計画中のタイトルの許認可取得を目指すとともに、妥協のない開発を通じてユーザーの期待に応える製品を投入できるよう引き続き努めてまいります。

ゲーミング事業

当中間連結会計期間においては、既存ビジネス領域であるゲーミング機器販売は、『Railroad RICHES™』及び『Super Burst™』等の主力シリーズを中心に販売が伸長し、堅調に推移いたしました。また、９月には新規タイトルである『BONANZA BROS. GOLDEN HEIST™』の投入を開始しております。一方で、2026年３月期に買収したGAN及びStakelogic B.V.（以下、「Stakelogic」）の業績取込の影響により、前年同期比では増収、営業損失は拡大いたしました。

『パラダイスシティ』については、当第２四半期連結会計期間でのカジノにおけるドロップ額（チップ購入額）が過去最高を記録し、売上が好調に推移いたしました。なお、３月に新規開業したホテルの費用が増加したこと等に伴い、持分法取込額は前年同期比で減少したものの、想定どおりの利益貢献となりました。

※GAN 、Stakelogic及びPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は12月決算のため３ヶ月遅れで計上

今後につきましては、ゲーミング事業で掲げる「オムニチャネル戦略」の実現に向けた基盤構築を進めてまいります。ゲーミング機器販売においては、北米市場を中心とする既存・新規タイトルの販売強化に加え、リース販売の拡充や新規顧客の開拓、新たな地域でのライセンス取得等を通じて、中長期的な安定収益基盤の確立に取り組んでまいります。また、事業再生プログラムを進めるGAN及びStakelogicにおいては、固定費の削減や事業・組織の最適化を通じた経営効率の向上を図ってまいります。GANにおいては、ビジネス成長の基盤となる新プラットフォームへの移行を推進し、Stakelogicにおいては、量から質への転換による効率的な事業運営や、実績のあるゲーミング機器IPのオンライン移植を進め、新たな収益基盤を構築してまいります。

その他詳細につきましては、2027年３月期第２四半期決算プレゼンテーションをご参照ください。
https://www.segasammy.co.jp/ja/ir/library/

【2027年３月期中間期】

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	201,108	212,584	11,476	5.7
営業利益	10,042	14,279	4,236	42.2
経常利益	10,800	16,132	5,332	49.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,742	10,931	8,188	298.6
調整後EBITDA（注）	15,959	24,583	8,624	54.0
	円	円	円	%
１株当たり中間純利益	12.96	53.88	40.92	315.9

（注）調整後EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費±調整項目※

※調整項目	・＋事業上の特別利益 ・△事業上の特別損失（減損損失、タイトル評価減等） ・△非支配株主に帰属する当期純利益 ・＋M&Aに伴うのれん/商標権等の償却費

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	148,885	145,106	△3,778	△2.5
セグメント間売上高	281	348	－	－
売上高合計	149,166	145,455	△3,710	△2.5
経常利益	15,557	10,004	△5,553	△35.7
調整後EBITDA	21,276	14,826	△6,450	△30.3

《遊技機事業》

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	41,897	49,097	7,200	17.2
セグメント間売上高	60	48	―	―
売上高合計	41,957	49,146	7,189	17.1
経常利益	3,575	15,430	11,855	331.6
調整後EBITDA	3,425	17,010	13,585	396.6

《ゲーミング事業》

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	8,561	16,358	7,797	91.1
セグメント間売上高	0	―	―	―
売上高合計	8,561	16,358	7,797	91.1
経常損失（△）	△745	△4,191	△3,445	―
調整後EBITDA	△1,384	△2,591	△1,207	―

（２）財政状態に関する説明

（資産及び負債）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,757百万円減少し、620,631百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,326百万円減少いたしました。これは、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金や売上債権が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,568百万円増加いたしました。これは、商標権が減少した一方で、製作出資に伴う出資金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,382百万円減少し、261,037百万円となりました。これは、未払法人税等や借入金が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,625百万円増加し、359,593百万円となりました。これは、配当金の支払いにより株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等によるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ19,443百万円減少いたしました。

（財務比率）

当中間連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント上昇し、348.7％となりました。また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、57.9％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期連結業績予想については2026年５月12日に公表した内容から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,366	129,428
受取手形及び売掛金	67,576	54,542
有価証券	509	465
商品及び製品	14,051	16,861
仕掛品	78,486	99,936
原材料及び貯蔵品	18,454	21,472
その他	42,848	42,364
貸倒引当金	△581	△685
流動資産合計	374,711	364,385
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,715	13,622
その他（純額）	37,348	38,227
有形固定資産合計	51,063	51,850
無形固定資産		
のれん	14,568	14,220
商標権	45,313	43,073
その他	20,229	19,693
無形固定資産合計	80,111	76,988
投資その他の資産		
投資有価証券	53,384	55,009
その他	68,242	72,491
貸倒引当金	△124	△93
投資その他の資産合計	121,502	127,407
固定資産合計	252,677	256,246
資産合計	627,388	620,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,448	20,908
短期借入金	7,500	7,500
未払法人税等	11,460	5,684
賞与引当金	10,267	7,605
その他の引当金	1,444	3,984
資産除去債務	25	24
その他	61,002	58,797
流動負債合計	109,147	104,504
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	124,500	120,750
引当金	2,518	―
退職給付に係る負債	5,247	5,700
資産除去債務	2,497	2,513
その他	18,509	17,570
固定負債合計	163,273	156,533
負債合計	272,420	261,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	29,819	10,151
利益剰余金	297,607	302,809
自己株式	△46,282	△25,932
株主資本合計	311,096	316,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,576	2,803
繰延ヘッジ損益	1,543	2,153
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	37,950	36,693
退職給付に係る調整累計額	2,635	2,039
その他の包括利益累計額合計	43,596	42,580
新株予約権	243	―
非支配株主持分	31	32
純資産合計	354,967	359,593
負債純資産合計	627,388	620,631

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	201,108	212,584
売上原価	111,767	111,488
売上総利益	89,340	101,096
販売費及び一般管理費	79,297	86,816
営業利益	10,042	14,279
営業外収益		
受取利息	1,574	1,902
受取配当金	96	91
持分法による投資利益	2,358	924
投資事業組合運用益	197	1,096
その他	644	984
営業外収益合計	4,871	4,999
営業外費用		
支払利息	1,319	1,601
支払手数料	73	68
投資事業組合運用損	516	393
為替差損	2,044	855
その他	159	228
営業外費用合計	4,113	3,146
経常利益	10,800	16,132
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	79	29
新株予約権戻入益	1	149
その他	―	0
特別利益合計	82	185
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	2,400	197
事業再編損	1,589	―
早期割増退職金	260	344
その他	204	186
特別損失合計	4,455	728
税金等調整前中間純利益	6,427	15,589
法人税、住民税及び事業税	3,484	6,015
法人税等調整額	199	△1,358
法人税等合計	3,683	4,656
中間純利益	2,743	10,932
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,742	10,931
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	226
繰延ヘッジ損益	230	609
為替換算調整勘定	9,185	△1,605
退職給付に係る調整額	△108	△593
持分法適用会社に対する持分相当額	1,167	346
その他の包括利益合計	11,648	△1,015
中間包括利益	14,392	9,917
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,391	9,915
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年３月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2026年４月24日付で自己株式7,684,100株を消却いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ19,443百万円減少しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表関係）

「支払手形及び買掛金」は、前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに支払手形の残高がないため、「買掛金」に科目名を変更しております。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」及び「特別損失」の「その他」に含めておりました「早期割増退職金」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた１百万円は、「新株予約権戻入益」１百万円、「その他」－百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた464百万円は、「早期割増退職金」260百万円、「その他」204百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額(注)	中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,885	41,897	8,561	199,343	1,764	201,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281	60	0	341	△341	―
計	149,166	41,957	8,561	199,685	1,422	201,108
セグメント利益又は損失(△)	15,557	3,575	△745	18,387	△7,587	10,800

(注) １　外部顧客に対する売上高の調整額1,764百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△7,587百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△375百万円、セグメント間取引消去72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,284百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ゲーミング事業セグメントにおいて、Stakelogic B.V.の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社及びその子会社12社を連結の範囲に含めております。

この結果、ゲーミング事業セグメントにおいて、のれんが17,998百万円発生し、当中間連結会計期間の償却額は504百万円であります。なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の変動はありません。また、2026年３月期末において、当該のれんについて未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

ゲーミング事業セグメントにおいて、GAN Limitedの株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社及びその子会社23社を連結の範囲に含めております。

この結果、ゲーミング事業セグメントにおいて、のれんが14,240百万円発生し、当中間連結会計期間の償却額は363百万円であります。なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額(注)	中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	ゲーミング事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,106	49,097	16,358	210,563	2,021	212,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348	48	―	397	△397	―
計	145,455	49,146	16,358	210,960	1,624	212,584
セグメント利益又は損失(△)	10,004	15,430	△4,191	21,244	△5,111	16,132

(注) １　外部顧客に対する売上高の調整額2,021百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△5,111百万円には、事業セグメントに帰属しない損失△589百万円、セグメント間取引消去０百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,521百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

４　企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。